

平成 2 4 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼 玉 県 監 査 委 員

監査 第 227 号
平成 25 年 9 月 12 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 寺 山 昌 文

埼玉県監査委員 荒 井 伸 夫

埼玉県監査委員 松 沢 邦 翁

埼玉県監査委員 梅 澤 佳 一

平成 24 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
平成 24 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果
について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 審査意見	1
2 留意又は改善を要する事項	2
第3 決算の状況等	4
1 埼玉県工業用水道事業会計	4
2 埼玉県水道用水供給事業会計	12
3 埼玉県地域整備事業会計	21

埼玉県病院局所管事業会計

第1 審査の概要	29
1 審査の対象	29
2 審査の期間	29
3 審査の方法	29
第2 審査の結果	29
1 審査意見	29
2 留意又は改善を要する事項	30
第3 決算の状況等	32
埼玉県病院事業会計	32

埼玉県下水道局所管事業会計

第1 審査の概要	45
1 審査の対象	45
2 審査の期間	45
3 審査の方法	45
第2 審査の結果	45
1 審査意見	45
2 留意又は改善を要する事項	46
第3 決算の状況等	48
埼玉県流域下水道事業会計	48

埼玉県企業局所管事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成24年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成24年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成24年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成24年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県地域整備事業会計の欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書（案）において、自己資本金を減少し利益剰余金とすることで、未処理欠損金を解消したうえで一般会計へ100億円繰出す案とされている。

資本金の減少は、平成24年4月1日に施行された地方公営企業法の一部改正に伴い、県議会の議決を経て可能となったものである。

また、100億円の繰出しは、地域振興に資するという地域整備事業の事業目的に沿った事業を一般会計が実施するための財源にあてるという特定目的のため、繰出すものであるとしている。

資本金の減少は、法改正により可能となったとしても、元来、事業規模縮小に伴い実施するような重大な行為であるので、資本金の減少については安易にその都度決定するものではなく、一定の考え方を定めるとともに、その内容を明らかにし説明責任を果たしたうえでやっていく必要がある。

（説明）

1 平成24年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書（案）

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金及び 未処分利益剰余金
当年度末残高	112,727,658,896	299,787	△ 5,237,345,053
議会の議決による処分額（資本金）	△ 15,237,345,053	0	15,237,345,053
自己資本金の減少	△ 15,237,345,053		15,237,345,053
議会の議決による処分額（未処分利益剰余金）	0	0	△ 10,000,000,000
一般会計への繰出し			△ 10,000,000,000
処分後残高	97,490,313,843	299,787	(繰越利益剰余金) 0

自己資本金を15,237,345,053円減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金5,237,345,053円に充て、残額の10,000,000,000円を一般会計への繰出しとする案としている。

2 地方公営企業法の規定及び国の通知

(1) 地方公営企業法の規定

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第1次一括法）」により地方公営企業法の一部が改正され、平成24年4月1日に施行された。

第32条第4項「資本金の額は、議会の議決を経て、減少することができる。」

(2) 平成23年8月30日付け総務副大臣通知（抜粋）

「四 資本金の額の減少

事業規模の変更、資本金として留保すべき水準の見直し等、地方公営企業の経営のあり方を変更する場合には、議会の議決を経て、資本金の額の減少（減資）を行うことができることとしたこと（法第32条第4項）。この際、安定的な事業継続に必要な財産が引き続き当該地方公営企業に留保されることを確認した上での適切な判断が求められるものであること。また、資本金の額の減少は、住民や議会に対して当該地方公営企業の経営状況や財政状況を十分に説明した上でなされるべきものであり、資本取引と損益取引を明確に区分するためにも（令第9条第3項）、年度途中で資本金の額を減じ、繰越利益剰余金に振り替える等の処理を行うことは予定していないものであること。…」

3 一般会計への繰出しの目的

- ・ 経済活性化のための財源として活用
- ・ 産業振興、雇用創出など中小企業の活性化の推進や今後、企業局が造成する産業団地への企業誘致に還元

第3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成24年度の給水契約水量は197,959m³/日、配水量は117,213m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成24年度末現在の給水事業所数は158事業所で、5事業所減少し、給水契約水量は0.5%の減少、配水量は1.1%の減少となった。

		24年度	23年度	対前年度比
		A	B	A/B
浄水場		大久保浄水場	大久保浄水場	—
		柿木浄水場	柿木浄水場	—
給水事業所数(年度末)		158	163	96.9%
給水能力(m ³ /日)	a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日)	b	197,959	199,042	99.5%
配水量(m ³ /日)	c	117,213	118,484	98.9%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	78.2	78.7	※ △0.5
配水量/給水能力	c/a×100	46.3	46.8	※ △0.5
給水収益(千円)		1,687,964	1,699,975	99.3%
年度末職員数(人)		29	28	※ 1
基本料金(/m ³)		22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)		29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)		45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	1,840,684,000	1,915,261,776	74,577,776
第1項 営業収益	1,774,104,000	1,825,945,015	51,841,015
第2項 営業外収益	66,579,000	73,370,794	6,791,794
第3項 特別利益	1,000	15,945,967	15,944,967

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,639,832,000	1,428,349,861	0	211,482,139
第1項 営業費用	1,528,772,000	1,341,655,494	0	187,116,506
第2項 営業外費用	107,059,000	86,694,367	0	20,364,633
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、1,915,261,776円で、予算額を74,577,776円上回っている。

これは、主に給水収益や受取利息が見込みを上回ったほか、国庫補助金収入、退職給与引当金の戻入れ等を特別利益に計上したことによるものである。

事業費の決算額は、1,428,349,861円で、211,482,139円の不用額を生じた。これは、主に退職給与金や修繕費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,559,262,000	1,559,242,912	△19,088
第1項 長期貸付金償還金	1,559,000,000	1,559,000,000	0
第2項 他会計補助金	260,000	232,000	△28,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	1,000	10,912	9,912

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,425,902,841	1,232,429,001	10,656,907	182,816,933
第1項 建設改良費	548,994,841	525,521,600	10,656,907	12,816,334
第2項 長期貸付金	730,000,000	560,000,000	0	170,000,000
第3項 企業債償還金	146,908,000	146,907,401	0	599

資本的収入の長期貸付金償還金1,559,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額10,656,907円は、武蔵水路改築事業費に係る継続費繰越額であり、長期貸付金560,000,000円は、水道用水供給事業会計へ貸付けたものである。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	1,739,019,300	1,736,860,694	2,158,606	100.1
給水収益	1,687,964,439	1,699,974,841	△12,010,402	99.3
受託工事収益	47,616,000	34,081,500	13,534,500	139.7
その他営業収益	3,438,861	2,804,353	634,508	122.6
営業費用	1,308,671,114	1,352,110,150	△43,439,036	96.8
原水及び浄水費	432,951,432	448,740,408	△15,788,976	96.5
配水及び給水費	324,479,939	340,195,708	△15,715,769	95.4
受託工事費	47,760,116	34,180,918	13,579,198	139.7
総係費	82,917,263	108,751,267	△25,834,004	76.2
減価償却費	397,384,048	413,530,211	△16,146,163	96.1
資産減耗費	23,178,316	6,711,638	16,466,678	345.3
営業利益	430,348,186	384,750,544	45,597,642	111.9
営業外収益	73,366,099	76,568,656	△3,202,557	95.8
受取利息及び配当金	70,572,030	73,457,680	△2,885,650	96.1
他会計補助金	1,524,000	1,852,000	△328,000	82.3
雑収益	1,270,069	1,258,976	11,093	100.9
営業外費用	57,160,427	62,519,358	△5,358,931	91.4
支払利息及び企業債取扱諸費	56,382,901	62,508,693	△6,125,792	90.2
雑支出	777,526	10,665	766,861	7,290.4
経常利益	446,553,858	398,799,842	47,754,016	112.0
特別利益	15,863,865	2,361,002	13,502,863	671.9
固定資産売却益		2,361,002	△2,361,002	皆減
過年度損益修正益	14,227,865		14,227,865	皆増
その他特別利益	1,636,000		1,636,000	皆増
当年度純利益	462,417,723	401,160,844	61,256,879	115.3
前年度繰越利益剰余金	0	506,560,977	△506,560,977	皆減
当年度未処分利益剰余金	462,417,723	907,721,821	△445,304,098	50.9

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益は、契約水量の減少により減少傾向が続いており、前年度と比較して12,010,402円（0.7%）減少した。

イ 営業費用

浄水発生土の処分費用や動力費の増加があったものの、主に退職給与金の減少や修繕費の減少等に伴い、前年度と比較して43,439,036円（3.2%）減少した。

ウ 営業外収益

水道用水供給事業への貸付金残高の減少に伴い、受取利息が減少している。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

国庫補助金収入や退職給与引当金の戻入れ等により計上している。

カ 当期純利益

これらにより当期純利益462,417,723円を計上し、前年度と比較して61,256,879円（15.3%）の増加となった。

（４）剰余金計算書

ア 資本金

借入資本金が企業債償還により146,907,401円減少し、自己資本金が減債積立金の取崩しにより同額増加している。

イ 資本剰余金

資産の無償受入に伴い受贈財産評価額が1,608,900円増加し、一般会計からの補助金受入に伴い他会計補助金が232,000円増加している。

ウ 利益剰余金

減債積立金を企業債償還額である146,907,401円取崩し、未処分利益剰余金が当年度純利益である462,417,723円増加している。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	10,060,495,055	13,801,994,562	462,417,723
議会の議決による処分額(資本剰余金)	0	△ 18,363,196	18,363,196
除却損相当分への補填		△ 18,363,196	18,363,196
議会の議決による処分額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 462,417,723
建設改良積立金の積立			△ 462,417,723
処分後残高	10,060,495,055	13,783,631,366	(繰越利益剰余金) 18,363,196

ア 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金18,363,196円を未処分利益剰余金へ振り替える案としている。

イ 建設改良積立金への積立

未処分利益剰余金から462,417,723円を建設改良積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	21,763,449,162	22,680,281,596	△916,832,434	96.0
有形固定資産	15,938,148,257	15,846,185,722	91,962,535	100.6
土地	444,228,337	444,228,337	0	100.0
建物	474,730,139	482,885,930	△8,155,791	98.3
構築物	11,392,285,836	11,554,688,986	△162,403,150	98.6
機械及び装置	3,244,111,500	3,190,324,347	53,787,153	101.7
車両運搬具	56,950	56,950	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	8,338,058	11,035,234	△2,697,176	75.6
建設仮勘定	374,389,487	162,957,988	211,431,499	229.7
無形固定資産	191,300,905	201,095,874	△9,794,969	95.1
ダム使用权	94,444,243	100,501,222	△6,056,979	94.0
水利権	76,433,649	80,149,576	△3,715,927	95.4
地上権	6,597,126	6,619,189	△22,063	99.7
施設利用権	12,883,651	12,883,651	0	100.0
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
投資	5,634,000,000	6,633,000,000	△999,000,000	84.9
長期貸付金	5,634,000,000	6,633,000,000	△999,000,000	84.9
流動資産	9,943,455,361	8,549,119,344	1,394,336,017	116.3
現金預金	9,781,382,371	8,365,406,614	1,415,975,757	116.9
未収金	143,227,224	165,312,774	△22,085,550	86.6
貯蔵品	10,345,766	9,899,956	445,810	104.5
その他流動資産	8,500,000	8,500,000	0	100.0
資産合計	31,706,904,523	31,229,400,940	477,503,583	101.5

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	919,130,016	950,452,835	△31,322,819	96.7
引当金	919,130,016	950,452,835	△31,322,819	96.7
退職給与引当金	245,218,151	276,540,970	△31,322,819	88.7
修繕引当金	673,911,865	673,911,865	0	100.0
流動負債	323,317,044	131,841,864	191,475,180	245.2
未払金	302,778,551	115,768,975	187,009,576	261.5
前受金	3,843,000		3,843,000	皆増
その他流動負債	16,695,493	16,072,889	622,604	103.9
負債合計	1,242,447,060	1,082,294,699	160,152,361	114.8
資本金	10,060,495,055	10,060,495,055	0	100.0
自己資本金	8,681,508,826	8,534,601,425	146,907,401	101.7
借入資本金	1,378,986,229	1,525,893,630	△146,907,401	90.4
企業債	1,378,986,229	1,525,893,630	△146,907,401	90.4
剰余金	20,403,962,408	20,086,611,186	317,351,222	101.6
資本剰余金	13,801,994,562	13,800,153,662	1,840,900	100.0
受贈財産評価額	330,596,307	328,987,407	1,608,900	100.5
寄附金	5,050,000	5,050,000	0	100.0
工事負担金	91,487,671	91,487,671	0	100.0
国庫補助金	9,744,916,144	9,744,916,144	0	100.0
他会計補助金	3,629,944,440	3,629,712,440	232,000	100.0
利益剰余金	6,601,967,846	6,286,457,524	315,510,322	105.0
減債積立金	1,378,986,229	1,489,523,575	△110,537,346	92.6
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	4,156,351,766	3,285,000,000	871,351,766	126.5
当年度未処分利益剰余金	462,417,723	907,721,821	△445,304,098	50.9
資本合計	30,464,457,463	30,147,106,241	317,351,222	101.1
負債資本合計	31,706,904,523	31,229,400,940	477,503,583	101.5

ア 資産総額は、31,706,904,523円であり、前年度と比較して477,503,583円（1.5%）増加している。

固定資産は、21,763,449,162円であり、前年度と比較して916,832,434円（4.0%）減少している。これは主に、水道用水供給事業への長期貸付金残高が999,000,000円減少したことによるものである。

流動資産は、9,943,455,361円であり、前年度と比較して1,394,336,017円（16.3%）増加している。これは主に、現金預金が1,415,975,757円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、1,242,447,060円であり、前年度と比較して160,152,361円（14.8%）増加している。これは主に、未払金が187,009,576円増加したことによるものである。

ウ 資本総額は、30,464,457,463円であり、前年度と比較して317,351,222円（1.1%）増加している。これは主に、当期純利益462,417,723円が計上されたことによるものである。

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成24年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は645,690千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、4,067千 m^3 、0.6%減少した。

	24年度	23年度	対前年度比
	A	B	A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,167,118	7,162,744	100.1%
計画給水人口(人)	7,166,800	7,166,800	100.0%
現在給水人口(人)	7,146,343	7,140,076	100.1%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,769,014	1,775,294	99.6%
検針水量(m^3)	645,690,046	649,757,545	99.4%
給水収益(千円)	39,891,504	40,145,948	99.4%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	335	342	※ $\Delta 7$

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	43,972,203,000	43,034,044,340	△938,158,660
第1項 営業収益	42,961,755,000	41,991,728,176	△970,026,824
第2項 営業外収益	915,812,000	947,936,092	32,124,092
第3項 特別利益	94,636,000	94,380,072	△255,928

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	41,530,569,000	39,511,388,356	94,150,000	1,925,030,644
第1項 営業費用	34,274,305,000	32,578,451,370	94,150,000	1,601,703,630
第2項 営業外費用	7,188,985,000	6,905,658,149	0	283,326,851
第3項 特別損失	27,279,000	27,278,837	0	163
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、43,034,044,340円で、予算額を938,158,660円下回っている。
これは、営業外収益において受取利息が見込みを上回ったものの、営業収益において、主に給水収益が見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、39,511,388,356円で、地方公営企業法第26条第2項の規定による94,150,000円の事故繰越を行っており、1,925,030,644円の不用額を生じた。この不用額は、主に退職給与金や修繕費等の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	8,980,644,000	8,676,747,871	△303,896,129
第1項 建設補助金	1,286,108,000	1,212,697,333	△73,410,667
第2項 企業債	2,803,000,000	2,770,000,000	△33,000,000
第3項 他会計出資金	3,789,227,000	3,760,225,247	△29,001,753
第4項 他会計補助金	209,227,000	209,167,430	△59,570
第5項 他会計からの長期 借入金	730,000,000	560,000,000	△170,000,000
第6項 固定資産売却代金	56,361,000	56,360,400	△600
第7項 雑収入	106,721,000	108,297,461	1,576,461

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	27,922,164,277	27,046,263,166	589,549,893	286,351,218
第1項 建設改良費	8,345,585,277	7,603,214,538	589,549,893	152,820,846
第2項 企業債償還金	13,501,231,000	13,407,703,882	0	93,527,118
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,559,000,000	1,559,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	4,355,850,000	4,355,848,524	0	1,476
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	120,498,000	120,496,222	0	1,778

資本的収入の他会計からの長期借入金560,000,000円は、建設改良費の財源に充てるために工業用水道事業会計から借入れたものである。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、荒川調節池精算に伴う返還金に係る国庫補助金の返還のほか、消費税の納税計算に伴うものである。翌年度繰越額は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額と継続費通次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,369,515,295円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額487,550,556円、減債積立金4,944,716,146円、過年度分損益勘定留保資金9,055,179,828円、当年度分損益勘定留保資金3,882,068,765円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	39,992,768,439	40,227,685,541	△234,917,102	99.4
給水収益	39,891,504,495	40,145,947,989	△254,443,494	99.4
受託工事収益	37,025,533	36,883,128	142,405	100.4
その他営業収益	64,238,411	44,854,424	19,383,987	143.2
営業費用	32,061,085,912	32,019,706,838	41,379,074	100.1
原水及び浄水費	7,715,864,140	7,382,849,646	333,014,494	104.5
配水及び給水費	4,616,709,616	4,412,307,285	204,402,331	104.6
受託工事費	37,315,766	36,996,298	319,468	100.9
総係費	972,272,505	1,587,472,102	△615,199,597	61.2
減価償却費	18,236,670,107	18,475,162,969	△238,492,862	98.7
資産減耗費	482,253,778	124,918,538	357,335,240	386.1
営業利益	7,931,682,527	8,207,978,703	△276,296,176	96.6
営業外収益	947,742,716	830,535,396	117,207,320	114.1
受取利息及び配当金	32,932,454	29,910,651	3,021,803	110.1
他会計補助金	907,833,783	786,676,963	121,156,820	115.4
雑収益	6,976,479	13,947,782	△6,971,303	50.0
営業外費用	5,921,593,710	6,391,569,158	△469,975,448	92.6
支払利息及び企業債取扱諸費	5,861,251,680	6,391,174,089	△529,922,409	91.7
雑支出	60,342,030	395,069	59,946,961	15,273.8
経常利益	2,957,831,533	2,646,944,941	310,886,592	111.7
特別利益	94,380,072	0	94,380,072	皆増
固定資産売却益	15,156,360		15,156,360	皆増
過年度損益修正益	20,295,820		20,295,820	皆増
その他特別利益	58,927,892		58,927,892	皆増
特別損失	27,278,837	0	27,278,837	皆増
固定資産売却損	27,278,837		27,278,837	皆増
当年度純利益	3,024,932,768	2,646,944,941	377,987,827	114.3
前年度繰越利益剰余金	0	2,297,771,205	△2,297,771,205	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,024,932,768	4,944,716,146	△1,919,783,378	61.2

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益39,891,504,495円は、湯水等の影響により、前年度に比較して254,443,494円（0.6%）減少した。

イ 営業費用

浄水発生土の処分費用や電気料金、固定資産除却費等の増加があったものの、退職給与金や修繕費、減価償却費等の減少により、前年度に比較して41,379,074円（0.1%）の増加にとどまった。

ウ 営業外収益

支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が、前年度に比較して121,156,820円（15.4%）増加している。

エ 営業外費用

企業債利息及び借入金利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比較して529,922,409円（8.3%）減少している。雑支出は、建設仮勘定からの振替分の計上等により、前年度に比較して59,946,961円増加している。

オ 特別利益

区画整理による地上権の売却に伴う固定資産売却益15,156,360円、荒川調節池精算に伴う過年度損益修正益20,295,820円、原子力損害賠償金の受入として58,927,892円を計上している。

カ 特別損失

河川改修に伴う土地の売却損27,278,837円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益3,024,932,768円を計上し、前年度と比較して377,987,827円（14.3%）の増加となった。

（４）剰余金計算書

ア 資本金

自己資本金が一般会計からの出資受入及び減債積立金からの組入れにより、8,704,941,393円増加した。

また、借入資本金が企業債の発行及び工業用水道事業会計からの借入により増加し、企業債及び借入金の償還により減少した結果、10,393,203,882円減少した。

イ 資本剰余金

国庫補助金の受入及び過年度国庫補助金返還により、国庫補助金が1,092,201,111円増加した。また、一般会計から繰入金の受入により他会計補助金が209,167,430円増加した。

ウ 利益剰余金

前年度に積み立てた減債積立金4,944,716,146円を取崩し、未処分利益剰余金が当年度純利益である3,024,932,768円増加している。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	348,974,721,265	233,479,466,029	3,024,932,768
議会の議決による処分額(資本剰余金)	0	△ 167,785,723	167,785,723
除却損相当分への補填		△ 167,785,723	167,785,723
議会の議決による処分額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,024,932,768
減債積立金の積立			△ 3,024,932,768
処分後残高	348,974,721,265	233,311,680,306	(繰越利益剰余金) 167,785,723

ア 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金167,785,723円を未処分利益剰余金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から3,024,932,768円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	657,076,281,565	668,837,084,140	△11,760,802,575	98.2
有形固定資産	436,687,994,854	441,406,894,349	△4,718,899,495	98.9
土地	35,661,090,493	35,744,687,730	△83,597,237	99.8
建物	24,764,848,112	25,725,214,674	△960,366,562	96.3
構築物	235,576,466,787	241,607,655,378	△6,031,188,591	97.5
機械及び装置	53,933,334,390	55,444,840,279	△1,511,505,889	97.3
車両運搬具	18,931,987	22,932,781	△4,000,794	82.6
船舶	163,066	163,066	0	100.0
工具、器具及び備品	309,503,719	287,944,493	21,559,226	107.5
建設仮勘定	86,423,656,300	82,573,455,948	3,850,200,352	104.7
無形固定資産	220,267,918,711	227,309,821,791	△7,041,903,080	96.9
ダム使用权	153,766,398,752	157,073,690,613	△3,307,291,861	97.9
水利権	65,099,692,488	68,780,906,035	△3,681,213,547	94.6
地上権	20,645,343	17,248,182	3,397,161	119.7
施設利用権	1,370,704,789	1,427,499,622	△56,794,833	96.0
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
投資	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	30,799,551,684	27,431,642,498	3,367,909,186	112.3
現金預金	26,947,313,760	23,458,261,991	3,489,051,769	114.9
未収金	3,472,415,587	3,481,672,713	△9,257,126	99.7
貯蔵品	163,682,337	230,747,794	△67,065,457	70.9
前払金	34,140,000	78,960,000	△44,820,000	43.2
その他流動資産	182,000,000	182,000,000	0	100.0
資産合計	687,875,833,249	696,268,726,638	△8,392,893,389	98.8

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	98,043,773,372	103,792,748,751	△5,748,975,379	94.5
他会計借入金	3,496,500,000	4,740,000,000	△1,243,500,000	73.8
引当金	8,330,148,436	8,510,818,231	△180,669,795	97.9
退職給与引当金	3,111,593,944	2,936,715,739	174,878,205	106.0
修繕引当金	5,218,554,492	5,574,102,492	△355,548,000	93.6
年賦未払金	86,217,124,936	90,541,930,520	△4,324,805,584	95.2
機構負担年賦金	83,755,446,525	87,908,113,807	△4,152,667,282	95.3
施設購入年賦金	2,461,678,411	2,633,816,713	△172,138,302	93.5
流動負債	3,092,939,815	3,430,180,499	△337,240,684	90.2
未払金	2,807,714,407	3,129,344,329	△321,629,922	89.7
前受金	36,316,000		36,316,000	皆増
その他流動負債	248,909,408	300,836,170	△51,926,762	82.7
負債合計	101,136,713,187	107,222,929,250	△6,086,216,063	94.3
資本金	348,974,721,265	350,662,983,754	△1,688,262,489	99.5
自己資本金	193,498,482,063	184,793,540,670	8,704,941,393	104.7
借入資本金	155,476,239,202	165,869,443,084	△10,393,203,882	93.7
企業債	153,338,739,202	163,976,443,084	△10,637,703,882	93.5
他会計借入金	2,137,500,000	1,893,000,000	244,500,000	112.9
剰余金	237,764,398,797	238,382,813,634	△618,414,837	99.7
資本剰余金	233,479,466,029	232,178,097,488	1,301,368,541	100.6
受贈財産評価額	38,815,107	38,815,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
工事負担金	568,673,000	568,673,000	0	100.0
国庫補助金	189,048,980,837	187,956,779,726	1,092,201,111	100.6
他会計補助金	43,815,033,085	43,605,865,655	209,167,430	100.5
利益剰余金	4,284,932,768	6,204,716,146	△1,919,783,378	69.1
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,024,932,768	4,944,716,146	△1,919,783,378	61.2
資本合計	586,739,120,062	589,045,797,388	△2,306,677,326	99.6
負債資本合計	687,875,833,249	696,268,726,638	△8,392,893,389	98.8

ア 資産総額は、687,875,833,249円であり、前年度と比較して8,392,893,389円（1.2%）減少している。

固定資産は、657,076,281,565円であり、前年度と比較して11,760,802,575円（1.8%）減少している。これは、有形固定資産について建設仮勘定が3,850,200,352円増加したものの、主に減価償却等により全体として4,718,899,495円減少し、無形固定資産が主に減価償却等により7,041,903,080円減少したことによるものである。

流動資産は、30,799,551,684円であり、前年度と比較して3,367,909,186円（12.3%）増加している。これは主に、現金預金が3,489,051,769円増加したことによるものである。

イ 負債総額は、101,136,713,187円であり、前年度と比較して6,086,216,063円（5.7%）減少している。これは、固定負債が5,748,975,379円（5.5%）減少し、流動負債が337,240,684円（9.8%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構の機構負担年賦金の償還によるものである。

流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。

ウ 資本総額は、586,739,120,062円であり、前年度と比較して2,306,677,326円（0.4%）減少している。これは、資本金が1,688,262,489円（0.5%）減少し、剰余金が618,414,837円（0.3%）減少したことによるものである。

資本金の減少は、自己資本金が8,704,941,393円増加した一方、借入資本金が主に企業債の償還により10,393,203,882円減少したことによるものである。

剰余金の減少は、資本剰余金が国庫補助金の受入等により1,301,368,541円増加した一方で、利益剰余金が1,919,783,378円減少したことによるものである。

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

24年度は、妻沼西部工業団地1区画、菖蒲南部産業団地1区画及び騎西城南産業団地1区画の分譲を行っている。

また、秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、白岡瀬地区産業団地、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業を実施している。

分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		24年度	23年度	
妻沼西部工業団地	平成6～17年度	7,948.48	17,228.02	
菖蒲南部産業団地	平成19～21年度	10,000.08		
騎西城南産業団地	平成20～22年度	25,423.06		
合計		43,371.62	17,228.02	

賃貸

地区名	事業年度	賃貸面積(m ²)		備考
		24年度	23年度	
秩父みどりが丘工業団地	平成元～8年度	258,611.68	258,611.68	23年度4-6月は244,404.78
本庄いまい台産業団地	平成2～9年度	67,863.10	67,863.10	
加須下高柳工業団地	平成2～11年度	158,738.63	158,738.63	
羽生下川崎産業団地	平成9～18年度	226,630.46	226,630.46	
合計		711,843.87	711,843.87	

施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
白岡瀬地区産業団地	平成22～25年度	157,207
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	473,000
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	237,900

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,977,079,000	3,538,605,681	561,526,681
第1項 営業収益	2,261,393,000	2,807,033,902	545,640,902
第2項 営業外収益	97,559,000	205,076,131	107,517,131
第3項 特別利益	618,127,000	526,495,648	△91,631,352

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,774,738,000	1,874,434,327	0	△99,696,327
第1項 営業費用	1,468,782,000	1,589,096,949	0	△120,314,949
第2項 営業外費用	3,245,000	2,627,300	0	617,700
第3項 特別損失	282,711,000	282,710,078	0	922
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、3,538,605,681円で、予算額を561,526,681円上回っている。

これは、主に営業収益のうち事業資産売却収益が見込みを上回ったことによるものである。

事業費の決算額は、1,874,434,327円で、予算額を99,696,327円超えている。これは、営業費用のうち、現金支出を伴わない費用である事業資産売却原価が、事業資産売却収益が見込みを上回ったことに伴い予算額を超えて計上されたことによるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

単位:円

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	3,040,756,000	3,040,798,652	42,652
第1項 長期貸付金償還金	2,998,988,000	2,998,988,196	196
第2項 他会計補助金	3,779,000	3,778,288	△712
第3項 雑収入	1,000	44,064	43,064
第4項 固定資産売却代金	37,988,000	37,988,104	104

支出

単位:円

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	11,744,345,266	4,666,834,488	6,829,382,028	248,128,750
第1項 建設改良費	11,484,345,266	4,654,963,238	6,829,382,028	0
第2項 建設準備費	60,000,000	11,871,250	0	48,128,750
第3項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金2,998,988,196円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金3,778,288円は、一般会計からの繰入金である。固定資産売却代金は、一般会計への道路用地売却に係る計上である。

資本的支出のうち建設改良費は、白岡瀬地区産業団地、幸手中央地区産業団地及び杉戸屏風深輪地区産業団地の整備事業費が計上されており、6,829,382,028円が継続費繰次繰越額とされている。建設準備費11,871,250円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,626,035,836円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	2,803,932,062	1,466,269,654	1,337,662,408	191.2
事業資産売却収益	1,827,118,060	488,615,718	1,338,502,342	373.9
事業資産貸付収益	913,196,184	910,717,092	2,479,092	100.3
貸付料	51,632,816	53,121,461	△1,488,645	97.2
その他営業収益	11,985,002	13,815,383	△1,830,381	86.8
営業費用	1,587,952,323	1,229,029,699	358,922,624	129.2
事業資産売却原価	1,219,017,657	745,786,967	473,230,690	163.5
一般管理費	351,325,230	464,822,097	△113,496,867	75.6
減価償却費	17,609,436	17,691,505	△82,069	99.5
資産減耗費		729,130	△729,130	皆減
営業利益	1,215,979,739	237,239,955	978,739,784	512.6
営業外収益	205,072,971	184,942,095	20,130,876	110.9
受取利息及び配当金	194,741,803	172,258,155	22,483,648	113.1
他会計補助金	4,685,000	7,258,623	△2,573,623	64.5
雑収益	5,646,168	5,425,317	220,851	104.1
営業外費用	666,926	926,956	△260,030	71.9
雑支出	666,926	926,956	△260,030	71.9
経常利益	1,420,385,784	421,255,094	999,130,690	337.2
特別利益	526,495,648	367,072,816	159,422,832	143.4
固定資産売却益	90,957,713	295,925,616	△204,967,903	30.7
過年度損益修正益	378,995,920	71,147,200	307,848,720	532.7
その他特別利益	56,542,015		56,542,015	皆増
特別損失	282,710,078	0	282,710,078	皆増
過年度損益修正損	282,710,078		282,710,078	皆増
当年度純利益	1,664,171,354	788,327,910	875,843,444	211.1
前年度繰越欠損金	6,901,516,407	7,689,844,317	△788,327,910	89.7
当年度未処理欠損金	5,237,345,053	6,901,516,407	△1,664,171,354	75.9

ア 営業収益

営業収益のうち事業資産売却収益1,827,118,060円は、(1)業務の概況で述べたとおり、前年度に比較して分譲実績が増加したため、1,338,502,342円の増加となった。

貸付料51,632,816円は、保有している妻沼ゴルフ場施設に係る貸付収入である。

イ 営業費用

事業資産売却原価1,219,017,657円は、前年度に比較して473,230,690円増加している。これは、上記のとおり分譲実績の増加に伴い増加したものである。一般管理費351,325,230円は、前年度に比較して113,496,867円(24.4%)減少している。これは、退職給与金等の減少によるものである。

ウ 営業外収益

預金利息の増加等により、前年度に比し20,130,876円(10.9%)増加している。

エ 特別利益

道路用地売却に伴う固定資産売却益90,957,713円、妻沼西部工業団地分譲契約解除に伴う返還土地分282,710,078円、違約金収入56,542,015円等が計上されている。

オ 特別損失

妻沼西部工業団地分譲契約解除に伴う損失計上をしている。

カ 当期純利益

これらにより当年度純利益1,664,171,354円を計上し、前年度と比較して875,843,444円(111.1%)の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

前年度繰越欠損金6,901,516,407円に当年度純利益1,664,171,354円を充てた結果、当年度未処理欠損金は5,237,345,053円となっている。

(5) 欠損金処理計算書及び剰余金処分計算書 (案)

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金及び 未処分利益剰余金
当年度末残高	112,727,658,896	299,787	△ 5,237,345,053
議会の議決による処分額 (資本金)	△ 15,237,345,053	0	15,237,345,053
自己資本金の減少	△ 15,237,345,053		15,237,345,053
議会の議決による処分額 (未処分利益剰余金)	0	0	△ 10,000,000,000
一般会計への繰出し			△ 10,000,000,000
処分後残高	97,490,313,843	299,787	(繰越利益剰余金) 0

自己資本金を15,237,345,053円減少して未処分利益剰余金を同額増加し、未処理欠損金5,237,345,053円に充て、残額の10,000,000,000円を一般会計への繰出しとする案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定資産	22,321,680,734	25,376,266,470	△3,054,585,736	88.0
有形固定資産	2,219,914,267	2,275,511,807	△55,597,540	97.6
土地	927,428,487	965,416,591	△37,988,104	96.1
建物	323,536,107	337,282,862	△13,746,755	95.9
構築物	967,090,975	970,943,891	△3,852,916	99.6
機械及び装置	863,111	863,111	0	100.0
車両運搬具	190,760	190,760	0	100.0
工具、器具及び備品	804,827	814,592	△9,765	98.8
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資	20,100,590,867	23,099,579,063	△2,998,988,196	87.0
出資金	58,000,000	58,000,000	0	100.0
長期貸付金	20,042,590,867	23,041,579,063	△2,998,988,196	87.0
事業資産	43,568,666,480	39,753,589,438	3,815,077,042	109.6
完成資産	734,144,899	1,582,079,993	△847,935,094	46.4
貸付資産	35,085,081,950	35,085,081,950	0	100.0
未成資産	7,749,439,631	3,086,427,495	4,663,012,136	251.1
流動資産	43,473,217,572	42,124,314,169	1,348,903,403	103.2
現金預金	43,001,018,942	41,362,084,880	1,638,934,062	104.0
未収金	357,009,671	611,277,845	△254,268,174	58.4
繰延割賦売却損	102,688,959	138,451,444	△35,762,485	74.2
その他流動資産	12,500,000	12,500,000	0	100.0
資産合計	109,363,564,786	107,254,170,077	2,109,394,709	102.0

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比	
			A-B	A/B
固定負債	434,947,889	513,132,567	△78,184,678	84.8
引当金	434,947,889	513,132,567	△78,184,678	84.8
退職給与引当金	434,947,889	513,132,567	△78,184,678	84.8
流動負債	1,438,003,267	914,595,234	523,408,033	157.2
未払金	63,672,234	7,897,098	55,775,136	806.3
前受金	61,864,931	61,864,931	0	100.0
その他流動負債	1,312,466,102	844,833,205	467,632,897	155.4
負債合計	1,872,951,156	1,427,727,801	445,223,355	131.2
資本金	112,727,658,896	112,727,658,896	0	100.0
自己資本金	112,727,658,896	112,727,658,896	0	100.0
剰余金	△5,237,045,266	△6,901,216,620	1,664,171,354	75.9
資本剰余金	299,787	299,787	0	100.0
受贈財産評価額	299,787	299,787	0	100.0
利益剰余金	△5,237,345,053	△6,901,516,407	1,664,171,354	75.9
当年度未処理欠損金	5,237,345,053	6,901,516,407	△1,664,171,354	75.9
資本合計	107,490,613,630	105,826,442,276	1,664,171,354	101.6
負債資本合計	109,363,564,786	107,254,170,077	2,109,394,709	102.0

ア 資産総額は、109,363,564,786円であり、前年度と比較して2,109,394,709円(2.0%)増加している。

固定資産は、22,321,680,734円であり、前年度と比較して3,054,585,786円(12.0%)減少している。これは、一般会計への貸付金残高が償還により2,998,988,196円減少したことのほか、道路用地の売却や減価償却によるものである。

事業資産は、43,568,666,480円であり、前年度と比較して3,815,077,042円(9.6%)増加している。これは、主に未成資産において、整備事業を実施している団地の整備費用が計上されていることによるものである。

流動資産は、43,473,217,572円であり、前年度と比較して1,348,903,403円(3.2%)増加している。これは、主に現金預金が増加していることによるものである。

イ 負債総額は、1,872,951,156円であり、前年度と比較して445,223,355円(31.2%)増加している。これは主に、その他流動負債において、白岡瀬地区産業団地の契約保証金の受入を計上したことによるものである。

ウ 資本総額は、107,490,613,630円であり、前年度と比較して1,664,171,354円(1.6%)増加している。これは当期純利益が計上され未処理欠損金が減少したことによるものである。

埼玉県病院局所管事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

病院局では、大規模な病院の再整備事業により病院機能の充実に取り組んでいる。そのため、がんセンター新病院整備や小児医療センターの移転整備など、病院建設や設備機器の更新に多額の費用が必要となっている。

また、県立病院は不採算医療である高度医療を提供する使命を担っていることから、一定範囲での一般会計からの繰入金も必要となっている。更に施設の整備充実に伴う運営経費や借入金の増加による病院経営への影響が懸念される場所である。

こうしたことを踏まえ病院局では、「埼玉県立病院アクションプラン」を策定し、24年度から具体的な目標を定めて、経営改善に取り組むとともに患者と家族にやさしい病院づくりを進めている。

アクションプランの取り組みに当たっては、以下の点に留意して推進する必要がある。

- 1 一層の経営効率化を図ること
- 2 高度先進医療の実践と患者と家族にやさしい病院づくりに努めること
- 3 DPC導入による収益の確保やSPDの導入など民間活力による運営経費の削減に取り組むこと
- 4 新会計基準の着実な導入により、経営の健全化・透明性確保に努めること
- 5 病院局が一体となって目標達成と検証に努めること

(説明)

1 施設整備計画

精神医療センター医療観察病棟整備（33床）平成22年度～平成23年度

がんセンター新病院整備（500床）平成22年度～平成26年度

小児医療センター移転整備（316床）平成25年度～平成29年度

循環器・呼吸器病センター新病棟整備（177床）平成25年度～平成29年度

2 病床利用率の推移

(単位：%)

区 分	24年度	23年度	22年度
循環器・呼吸器病センター	82.2	82.1	81.4
がんセンター	84.2	86.6	89.3
小児医療センター	71.2	75.3	77.8
精神医療センター	73.5	63.3	56.4
合 計	78.8	78.9	79.0

※病床利用率の計画目標 83.2%(平成24年度)

3 1日当たり外来患者数の推移

(単位：人)

区 分	24年度	23年度	22年度
循環器・呼吸器病センター	323.7	313.2	312.4
がんセンター	777.4	778.9	790.3
小児医療センター	526.2	539.8	561.2
精神医療センター	121.5	127.5	135.2
合 計	1,748.8	1,759.4	1,799.0

4 患者満足度調査 (24年度実績)

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
患者満足度	90%(総合)	86.6%(入院) 74.9%(外来)	4.4点(入院) 3.8点(外来)	83点(総合)

5 経営の状況

○企業債未償還残高の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度
企業債未償還残高	28,192	12,123	11,087

○医業収支の推移

(単位：百万円)

区 分	24年度	23年度	22年度
医業収益	30,703	30,052	29,722
うち			
入院収益	21,607	21,440	20,964
外来収益	8,115	7,681	7,778
医業費用	36,710	36,281	35,442
うち			
給与費	18,450	18,403	17,668
材料費	9,938	9,748	9,744
経費	5,742	5,498	5,535
医業収支比率(%)	83.6	82.8	83.9

※医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100

○一般会計からの繰入金等の推移 (一床当たりの繰入金＝繰入金÷合計病床数)

(単位：千円)

区 分	24年度	23年度	22年度
4病院合計病床数	1,202	1,202	1,219
一般会計からの繰入金	8,295,210	8,181,395	8,183,397
1床当たりの繰入金	6,901	6,806	6,713
1床当たり繰入金の近県平均	—	6,935	7,321

※近県平均は関東1都6県の1床当たりの繰入金の平均
(総務省・地方公営企業年鑑から試算)

第3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

また、平成14年度からは、病院事業に地方公営企業法の規定を全部適用するとともに、病院事業管理者の下に病院局を設置し経営に当たっている。精神医療センターでは、平成18年度に80床の増床、23年10月には回復期病床50床を廃止し、医療観察法病床33床を開設し、183床としたことから、全体の病床数は1,202床となっている。各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成24年度)

項目	病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年		昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地		熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積(m ²)		78,139	122,228	61,432	30,160
建物面積(m ²)		29,729	48,423	26,692	17,219
主要業務		循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数		14	22	18	6
医師定数		53	103	72	25
病床数		319	400	300	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床268、結核病床51である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、345,622人で前年度に比較して4,129人、1.2%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで0.1%、がんセンターで3.1%、小児医療センターで5.8%の減となっている。これに対して精神医療センターにおいては、医療観察法病床の開設などにより、入院患者は10.6%増加した(表2、表3、表4)。

(表2) 延入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較	
				24-23	%
循環器・呼吸器病センター		95,692	95,802	△110	△0.1
がんセンター		122,903	126,829	△3,926	△3.1
小児医療センター		77,918	82,729	△4,811	△5.8
精神医療センター		49,109	44,391	4,718	10.6
合 計		345,622	349,751	△4,129	△1.2

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較
				24-23
循環器・呼吸器病センター		262.2	261.8	0.4
がんセンター		336.7	346.5	△9.8
小児医療センター		213.5	226.0	△12.5
精神医療センター		134.5	121.3	13.2
合 計		946.9	955.6	△8.7

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較
				24-23
循環器・呼吸器病センター		14.5	15.0	△0.5
がんセンター		14.7	14.9	△0.2
小児医療センター		15.4	15.1	0.3
精神医療センター		93.4	68.8	24.6

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、428,459人で前年度に比較して829人、0.2%の減少であった。循環器・呼吸器病センターで3.8%、がんセンターで0.2%の増、小児医療センターで2.1%、精神医療センターで4.4%の減となっている(表5、表6)。

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較	
				24-23	%
循環器・呼吸器病センター		79,316	76,428	2,888	3.8
がんセンター		190,462	190,041	421	0.2
小児医療センター		128,925	131,703	△2,778	△2.1
精神医療センター		29,756	31,116	△1,360	△4.4
合 計		428,459	429,288	△829	△0.2

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	24年度	23年度	対前年度比較
				24-23
循環器・呼吸器病センター		323.7	313.2	10.5
がんセンター		777.4	778.9	△1.5
小児医療センター		526.2	539.8	△13.6
精神医療センター		121.5	127.5	△6.0
合 計		1,748.8	1,759.4	△10.6

2 決算報告書

(1) 予算及び決算状況

ア 収益的収入及び支出（消費税込み）

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表7）のとおりである。

病院事業収益の予算額40,223,119,000円に対する決算額は、38,714,975,597円で、1,508,143,403円予算額を下回っており、その収入率は96.3%となっている。

これは、医業収益において、入院収益が予算額を1,426,082,805円下回ったことによるものである。

病院事業費用の予算額40,223,119,000円に対する決算額は、38,265,462,924円であり、その執行率は95.1%で、1,957,656,076円の不用額を生じている。不用額の主なものは、給与費966,816,344円、経費716,157,689円である。

（表7）収益的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
病院事業収益	40,223,119,000	38,714,975,597	△1,508,143,403
医 業 収 益	32,299,099,000	30,742,461,376	△1,556,637,624
医 業 外 収 益	7,924,019,000	7,965,212,211	41,193,211
特 別 利 益	1,000	7,302,010	7,301,010

支 出

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	40,223,119,000	38,265,462,924	1,957,656,076
医 業 費 用	39,398,994,000	37,487,717,712	1,911,276,288
医 業 外 費 用	804,124,000	776,841,944	27,282,056
特 別 損 失	1,000	903,268	△902,268
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000

イ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、（表8）のとおりである。資本的収入の予算額20,384,493,000円に対する決算額は、17,732,674,800円で、建設改良に要する企業債が主である。予算額に比べ決算額が減少しているのは、企業債起債対象の工事を繰越したためである。

資本的支出の予算額23,733,527,206円に対する決算額は、20,027,388,014円、繰越額1,736,463,341円で、1,969,675,851円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費に係る施設増改築工事費及び資産購入費の入札差金である。

なお、資本的収入額17,732,674,800円と資本的支出額20,027,388,014円との差額2,294,713,214円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(表8) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	20,384,493,000	17,732,674,800	△2,651,818,200
企業債	19,441,000,000	16,815,000,000	△2,626,000,000
他会計負担金	610,123,000	590,298,000	△19,825,000
固定資産売却代金	1,000	5,000	4,000
国庫補助金	333,369,000	327,271,800	△6,097,200
寄付金	0	100,000	100,000

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額
資本的支出	23,733,527,206	20,027,388,014	1,736,463,341	1,969,675,851
建設改良費	22,906,899,206	19,240,893,143	1,736,463,341	1,929,542,722
開発費	81,396,000	41,265,000	0	40,131,000
企業債償還金	745,232,000	745,229,871	0	2,129

(2) 経営の状況

ア 損益

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

病院事業収益は、38,670,713,624円、病院事業費用は、38,234,411,040円で、一般会計繰入金8,295,210,000円を計上し、差引436,302,584円の純利益が生じている。

イ 収益

病院事業収益の38,670,713,624円を、前年度と比較すると、294,996,458円(0.8%)の増加となっている。これは主として、入院収益が166,794,017円(0.8%)、外来収益が434,520,765円(5.7%)増加したことによるものである。

医業収益は30,702,536,174円で、その内訳は入院収益21,607,113,095円、外来収益8,115,466,444円、その他医業収益979,956,635円となっている。

医業外収益は、7,960,875,440円となり、前年度と比較して363,296,885円(4.4%)の減少となった。その主なものは、病院事業に要する経費についての一般会計負担金7,704,912,000円である。

ウ 費用

病院事業費用の38,234,411,040円を、前年度と比較すると、553,982,927円(1.5%)の増加となっている。これは主として、経費の増により医業費用が428,759,828円(1.2%)増加したことによるものである。

経費は、電気料金の増額、器械備品の保守委託の増額などにより、244,796,503円(4.5%)の増となっている。

医業費用36,709,885,801円の内訳は、給与費18,450,036,826円、材料費9,938,001,847円、経費5,742,400,271円、減価償却費2,189,252,692円及びその他の医業費用390,194,165円となっている。

また、医業外費用は、1,523,621,971円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費311,480,746円、繰延勘定償却454,677,668円、雑損失757,463,557円、となっている。雑損失は、主として、仕入にかかる消費税である。

(3) 剰余金の状況

ア 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金436,302,584円は、前年度に繰越欠損金を全額解消しているため当年度純利益と同額である。

イ 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金は、議会の議決をへて減債積立金として積み立てる予定である。

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A - B)	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	30,702,536,174	30,051,544,841	650,991,333	102.2%
（1）入院収益	21,607,113,095	21,440,319,078	166,794,017	100.8%
（2）外来収益	8,115,466,444	7,680,945,679	434,520,765	105.7%
（3）その他医業収益	979,956,635	930,280,084	49,676,551	105.3%
2 医業外収益	7,960,875,440	8,324,172,325	△363,296,885	95.6%
（1）受取利息配当金	15,620,277	27,212,521	△11,592,244	57.4%
（2）補助金	104,443,049	322,178,650	△217,735,601	32.4%
（3）負担金交付金	7,704,912,000	7,863,131,000	△158,219,000	98.0%
（4）その他医業外収益	135,900,114	111,650,154	24,249,960	121.7%
3 特別利益	7,302,010	0	7,302,010	皆増
（1）過年度損益修正益	7,302,010	0	7,302,010	皆増
収益合計	38,670,713,624	38,375,717,166	294,996,458	100.8%
病院事業費用				
1 医業費用	36,709,885,801	36,281,125,973	428,759,828	101.2%
（1）給与費	18,450,036,826	18,403,289,712	46,747,114	100.3%
（2）材料費	9,938,001,847	9,748,335,522	189,666,325	101.9%
（3）経費	5,742,400,271	5,497,603,768	244,796,503	104.5%
（4）減価償却費	2,189,252,692	2,080,060,814	109,191,878	105.2%
（5）資産減耗費	92,782,088	246,477,871	△153,695,783	37.6%
（6）研究研修費	297,412,077	305,358,286	△7,946,209	97.4%
2 医業外費用	1,523,621,971	1,399,302,140	124,319,831	108.9%
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	311,480,746	332,621,487	△21,140,741	93.6%
（2）繰延勘定償却	454,677,668	332,882,648	121,795,020	136.6%
（3）雑損失	757,463,557	733,798,005	23,665,552	103.2%
3 特別損失	903,268	0	903,268	皆増
（1）固定資産売却損	70,238	0	70,238	皆増
（2）過年度損益修正損	833,030	0	833,030	皆増
費用合計	38,234,411,040	37,680,428,113	553,982,927	101.5%
当年度純利益（純損失）	436,302,584	695,289,053	△258,986,469	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	0	△63,769,637	63,769,637	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	436,302,584	631,519,416	△195,216,832	—

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A-B)	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	8,633,457,863	8,634,326,334	△868,471	100.0%
(1) 入院収益	7,089,306,121	7,150,205,645	△60,899,524	99.1%
(2) 外来収益	1,398,599,039	1,324,184,687	74,414,352	105.6%
(3) その他医業収益	145,552,703	159,936,002	△14,383,299	91.0%
2 医業外収益	1,654,367,805	1,738,188,136	△83,820,331	95.2%
(1) 受取利息配当金	4,929,591	8,608,200	△3,678,609	57.3%
(2) 補助金	1,724,000	639,000	1,085,000	269.8%
(3) 負担金交付金	1,603,734,703	1,698,497,896	△94,763,193	94.4%
(4) その他医業外収益	43,979,511	30,443,040	13,536,471	144.5%
3 特別利益	6,617,013	0	6,617,013	皆増
(1) 過年度損益修正益	6,617,013	0	6,617,013	皆増
収 益 合 計	10,294,442,681	10,372,514,470	△78,071,789	99.2%
病院事業費用				
1 医業費用	9,614,406,655	9,717,275,466	△102,868,811	98.9%
(1) 給与費	4,456,221,595	4,449,550,169	6,671,426	100.1%
(2) 材料費	2,997,149,086	3,193,514,595	△196,365,509	93.9%
(3) 経費	1,525,628,336	1,448,218,262	77,410,074	105.3%
(4) 減価償却費	580,194,045	571,080,746	9,113,299	101.6%
(5) 資産減耗費	9,549,799	9,160,244	389,555	104.3%
(6) 研究研修費	45,663,794	45,751,450	△87,656	99.8%
2 医業外費用	564,986,348	581,198,196	△16,211,848	97.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,982,774	190,395,008	△12,412,234	93.5%
(2) 繰延勘定償却	164,957,359	163,625,185	1,332,174	100.8%
(3) 雑損失	222,046,215	227,178,003	△5,131,788	97.7%
3 特別損失	0	0	0	—
費 用 合 計	10,179,393,003	10,298,473,662	△119,080,659	98.8%
当年度純利益(純損失)	115,049,678	74,040,808	41,008,870	—
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△761,627,682	△835,668,490	74,040,808	—
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△646,578,004	△761,627,682	115,049,678	—

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A－B)	対前年度比 A／B
病院事業収益				
1 医業収益	12,159,291,658	11,540,075,685	619,215,973	105.4%
（1）入院収益	7,051,514,275	6,807,065,325	244,448,950	103.6%
（2）外来収益	4,578,502,283	4,215,039,401	363,462,882	108.6%
（3）その他医業収益	529,275,100	517,970,959	11,304,141	102.2%
2 医業外収益	2,376,046,674	2,492,112,994	△116,066,320	95.3%
（1）受取利息配当金	6,591,948	11,816,298	△5,224,350	55.8%
（2）補助金	13,051,000	13,215,000	△164,000	98.8%
（3）負担金交付金	2,308,370,297	2,426,407,857	△118,037,560	95.1%
（4）その他医業外収益	48,033,429	40,673,839	7,359,590	118.1%
3 特別利益	0	0	0	—
収 益 合 計	14,535,338,332	14,032,188,679	503,149,653	103.6%
病院事業費用				
1 医業費用	13,944,977,851	13,468,496,391	476,481,460	103.5%
（1）給与費	6,687,610,452	6,509,106,494	178,503,958	102.7%
（2）材料費	4,180,857,775	3,837,122,512	343,735,263	109.0%
（3）経費	2,005,308,477	1,963,422,707	41,885,770	102.1%
（4）減価償却費	829,798,569	752,971,242	76,827,327	110.2%
（5）資産減耗費	59,291,286	216,211,759	△156,920,473	27.4%
（6）研究研修費	182,111,292	189,661,677	△7,550,385	96.0%
2 医業外費用	517,801,809	388,112,160	129,689,649	133.4%
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	76,468,672	80,597,641	△4,128,969	94.9%
（2）繰延勘定償却	145,855,254	31,049,742	114,805,512	469.7%
（3）雑損失	295,477,883	276,464,777	19,013,106	106.9%
3 特別損失	481,634	0	481,634	皆増
（1）固定資産売却損	70,238	0	70,238	皆増
（2）過年度損益修正損	411,396	0	411,396	皆増
費 用 合 計	14,463,261,294	13,856,608,551	606,652,743	104.4%
当年度純利益（純損失）	72,077,038	175,580,128	△103,503,090	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	1,772,126,228	2,115,655,060	△343,528,832	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,844,203,266	2,291,235,188	△447,031,922	—

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A－B)	対前年度比 A／B
病院事業収益				
1 医業収益	8,090,391,620	8,422,734,459	△332,342,839	96.1%
(1) 入院収益	5,884,521,969	6,258,268,335	△373,746,366	94.0%
(2) 外来収益	1,963,863,830	1,963,083,515	780,315	100.0%
(3) その他医業収益	242,005,821	201,382,609	40,623,212	120.2%
2 医業外収益	2,549,757,500	2,550,696,411	△938,911	100.0%
(1) 受取利息配当金	3,768,831	6,468,445	△2,699,614	58.3%
(2) 補助金	35,825,000	44,656,000	△8,831,000	80.2%
(3) 負担金交付金	2,473,549,000	2,466,973,834	6,575,166	100.3%
(4) その他医業外収益	36,614,669	32,598,132	4,016,537	112.3%
3 特別利益	684,997	0	684,997	皆増
(1) 過年度損益修正益	684,997	0	684,997	皆増
収 益 合 計	10,640,834,117	10,973,430,870	△332,596,753	97.0%
病院事業費用				
1 医業費用	10,291,945,688	10,180,661,499	111,284,189	101.1%
(1) 給与費	5,330,592,529	5,365,593,820	△35,001,291	99.3%
(2) 材料費	2,652,090,080	2,619,510,810	32,579,270	101.2%
(3) 経費	1,664,126,579	1,564,164,287	99,962,292	106.4%
(4) 減価償却費	578,058,591	558,572,531	19,486,060	103.5%
(5) 資産減耗費	8,360,466	15,552,616	△7,192,150	53.8%
(6) 研究研修費	58,717,443	57,267,435	1,450,008	102.5%
2 医業外費用	365,280,670	357,870,424	7,410,246	102.1%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,689,511	38,659,419	△1,969,908	94.9%
(2) 繰延勘定償却	119,989,592	119,250,438	739,154	100.6%
(3) 雑損失	208,601,567	199,960,567	8,641,000	104.3%
3 特別損失	421,634	0	421,634	皆増
(1) 過年度損益修正損	421,634	0	421,634	皆増
費 用 合 計	10,657,647,992	10,538,531,923	119,116,069	101.1%
当年度純利益（純損失）	△16,813,875	434,898,947	△451,712,822	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	384,878,417	62,389,926	322,488,491	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	368,064,542	497,288,873	△129,224,331	—

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A-B)	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	1,819,395,033	1,454,408,363	364,986,670	125.1%
(1) 入院収益	1,581,770,730	1,224,779,773	356,990,957	129.1%
(2) 外来収益	174,501,292	178,638,076	△4,136,784	97.7%
(3) その他医業収益	63,123,011	50,990,514	12,132,497	123.8%
2 医業外収益	1,380,703,461	1,543,174,784	△162,471,323	89.5%
(1) 受取利息配当金	329,907	319,578	10,329	103.2%
(2) 補助金	53,843,049	263,668,650	△209,825,601	20.4%
(3) 負担金交付金	1,319,258,000	1,271,251,413	48,006,587	103.8%
(4) その他医業外収益	7,272,505	7,935,143	△662,638	91.6%
3 特別利益	0	0	0	—
収 益 合 計	3,200,098,494	2,997,583,147	202,515,347	106.8%
病院事業費用				
1 医業費用	2,858,555,607	2,914,692,617	△56,137,010	98.1%
(1) 給与費	1,975,612,250	2,079,039,229	△103,426,979	95.0%
(2) 材料費	107,904,906	98,187,605	9,717,301	109.9%
(3) 経費	547,336,879	521,798,512	25,538,367	104.9%
(4) 減価償却費	201,201,487	197,436,295	3,765,192	101.9%
(5) 資産減耗費	15,580,537	5,553,252	10,027,285	280.6%
(6) 研究研修費	10,919,548	12,677,724	△1,758,176	86.1%
2 医業外費用	75,553,144	72,121,360	3,431,784	104.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,339,789	22,969,419	△2,629,630	88.6%
(2) 繰延勘定償却	23,875,463	18,957,283	4,918,180	125.9%
(3) 雑損失	31,337,892	30,194,658	1,143,234	103.8%
3 特別損失	0	0	0	—
費 用 合 計	2,934,108,751	2,986,813,977	△52,705,226	98.2%
当年度純利益（純損失）	265,989,743	10,769,170	255,220,573	—
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△1,395,376,963	△1,406,146,133	10,769,170	—
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△1,129,387,220	△1,395,376,963	265,989,743	—

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (A－B)	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	56,513,478,292	39,963,743,866	16,549,734,426	141.4%
	(1) 有形固定資産	56,503,909,230	39,954,174,804	16,549,734,426	141.4%
	イ 土地	5,585,321,993	5,564,811,741	20,510,252	100.4%
	ロ 建物	24,549,033,209	23,287,073,110	1,261,960,099	105.4%
	ハ 構築物	802,218,049	762,242,474	39,975,575	105.2%
	ニ 器械備品	5,632,722,664	5,639,255,647	△6,532,983	99.9%
	ホ 車両	16,219,834	19,825,988	△3,606,154	81.8%
	ヘ 放射性同位元素	0	703,780	△703,780	皆減
	ト 建設仮勘定	19,906,903,481	4,668,772,064	15,238,131,417	426.4%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	9,569,062	9,569,062	0	100.0%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	2 流動資産	26,542,714,560	23,081,857,349	3,460,857,211	115.0%
	(1) 現金預金	20,944,717,144	16,870,303,937	4,074,413,207	124.2%
	(2) 未収金	5,427,059,768	6,042,984,082	△615,924,314	89.8%
	(3) 貯蔵品	142,937,648	114,929,330	28,008,318	124.4%
(4) 前払金	0	25,640,000	△25,640,000	皆減	
(5) その他流動資産	28,000,000	28,000,000	0	100.0%	
3 繰延勘定	1,948,697,736	1,881,773,202	66,924,534	103.6%	
(1) 開発費	841,437,956	1,132,908,911	△291,470,955	74.3%	
(2) 控除対象外消費税額	1,107,259,780	748,864,291	358,395,489	147.9%	
資 産 合 計	85,004,890,588	64,927,374,417	20,077,516,171	130.9%	
負 債	1 固定負債	1,712,865,236	1,623,157,422	89,707,814	105.5%
	(1) 引当金	1,712,865,236	1,623,157,422	89,707,814	105.5%
	イ 退職給与引当金	1,475,731,860	1,386,024,046	89,707,814	106.5%
	ロ 修繕引当金	237,133,376	237,133,376	0	100.0%
	2 流動負債	6,443,796,769	3,962,138,717	2,481,658,052	162.6%
	(1) 未払金	6,178,694,455	3,755,804,884	2,422,889,571	164.5%
(2) その他流動負債	265,102,314	206,333,833	58,768,481	128.5%	
負 債 合 計	8,156,662,005	5,585,296,139	2,571,365,866	146.0%	
及 び 資 本	1 資本金	57,988,879,504	41,862,399,683	16,126,479,821	138.5%
	(1) 自己資本金	29,796,535,627	29,739,825,935	56,709,692	100.2%
	(2) 借入資本金	28,192,343,877	12,122,573,748	16,069,770,129	232.6%
	イ 企業債	28,192,343,877	12,122,573,748	16,069,770,129	232.6%
	2 剰余金	18,859,349,079	17,479,678,595	1,379,670,484	107.9%
	(1) 資本剰余金	17,155,473,493	16,155,395,901	1,000,077,592	106.2%
	イ 受贈財産評価額	724,094,086	641,686,294	82,407,792	112.8%
	ロ 寄附金	100,000	0	100,000	皆増
	ハ 国庫補助金	2,134,510,545	1,807,238,745	327,271,800	118.1%
	ニ その他資本剰余金	14,296,768,862	13,706,470,862	590,298,000	104.3%
	(2) 利益剰余金	1,703,875,586	1,324,282,694	379,592,892	128.7%
	イ 減債積立金	1,267,573,002	692,763,278	574,809,724	183.0%
	ロ 当年度未処分利益剰余金	436,302,584	631,519,416	△195,216,832	69.1%
資 本 合 計	76,848,228,583	59,342,078,278	17,506,150,305	129.5%	
負 債 資 本 合 計	85,004,890,588	64,927,374,417	20,077,516,171	130.9%	

埼玉県下水道局所管事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成25年8月7日から平成25年9月12日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成24年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

剰余金処分計算書（案）において、未処分利益剰余金の一部を負担金返還積立金へ積み立てる案とされている。

負担金返還積立金は、下水道法第31条の2の規定に基づき、流域下水道の維持管理に要する費用をその利益を受ける限度において関係市町に負担させるため徴収している維持管理負担金のうち、5年間の算定期間の中間年において3か年の収支差額を算定し、関係市町へ返還するための財源としている。

負担金収入については、本来、当該年度中に市町が負担すべき額を確定し、収益計上額を確定させるべきものであるが、当該年度中に負担すべき金額を確定し難い特段の事情がある場合には、数か年分の負担すべき額をまとめて確定する取扱いもやむを得ないものとする。

ただし、今後は、可能な限り当該年度中に額の確定を行うよう検討すべきである。

今回の積立は当該年度で負担額を確定することができなかつたために利益剰余金となったものを返還するためのものであるから、この積立金を積み立て及び取り崩すにあたっては、以下について留意する必要がある。

1 関係市町との覚書では、維持管理負担金単価の適用期間における収支差額の取扱いは、県と関係市町が協議して定めることとされている。

このため、3か年で収支差額の算定を行い関係市町へ返還する場合には、その旨を定める必要があること。

2 負担金返還積立金を財源とし関係市町へ維持管理負担金を返還するにあたっては、返還する年度に過年度損益修正損を計上し損益計算書を通した経理処理とすること。また、負担金返還積立金の取崩額は、損益計算書の収益に計上してはならないこと。

3 負担金収入については可能な限り当該年度中に市町が負担すべき額を確定し、適正な期間損益を表示するよう努めること。

（説明）

1 平成24年度埼玉県流域下水道事業剰余金処分計算書（案）

単位：円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	85,833,155,396	511,122,346,173	6,918,359,683
議会の議決による処分数額(資本剰余金)	0	△ 106,874,826	106,874,826
除却損相当分への補填		△ 106,874,826	106,874,826
議会の議決による処分数額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,444,373,969
減債積立金の積立			△ 180,505,739
建設改良積立金の積立			△ 20,108,230
負担金返還積立金の積立			△ 3,243,760,000
処分後残高	85,833,155,396	511,015,471,347	(繰越利益剰余金) 3,580,860,540

(1) 未処分利益剰余金のうち、3,243,760,000 円を負担金返還積立金とする案としている。

(2) この負担金返還積立金は、荒川左岸南部流域下水道及び荒川右岸流域下水道における平成 22 年度から平成 24 年度までの収支差額のうちから、両流域の関係市町へ負担金を返還するための財源として積み立てるものとしている。

2 流域下水道の維持管理費に係る関係市町との負担金単価についての覚書の概要（一部）

荒川左岸南部流域下水道、荒川左岸北部流域下水道、荒川右岸流域下水道、中川流域下水道、古利根川流域下水道、荒川上流流域下水道、市野川流域下水道、利根川右岸流域下水道の 8 流域ごとにそれぞれ県と関係市町との間で、覚書を締結している。

(1) 下水道法第 31 条の 2 第 1 項の規定に基づく流域下水道の維持管理に要する費用について関係市町が負担する額

(荒川左岸南部流域下水道) 排水汚水量 1.0 立方メートル当たり 33 円

(荒川右岸流域下水道) 排水汚水量 1.0 立方メートル当たり 32 円

(2) 負担金単価の適用期間

(荒川左岸南部流域下水道) 平成 22 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

(荒川右岸流域下水道) 同上

(3) 適用期間の収支差額

(荒川左岸南部・荒川右岸) 県・関係市町協議して定める。

(他流域) 県が立替え等の措置をし、累計収支差額については、次期改定時において市町負担額に算入する。

3 下水道法の規定

(市町村の負担金)

第三十一条の二 第三条第二項又は第二十五条の二第一項の規定により公共下水道又は流域下水道を管理する都道府県は、当該公共下水道又は流域下水道により利益を受ける市町村に対し、その利益を受ける限度において、その設置、改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の全部又は一部を負担させることができる。

2 前項の費用について同項の規定により市町村が負担すべき金額は、当該市町村の意見をきいたうえ、当該都道府県の議会の議決を経て定めなければならない。

第3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

平成24年度の年間総処理水量は、623,482千 m^3 で、前年度に比べ1,099千 m^3 、0.2%減少した。

(表1) 流域の概要

(平成25年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	処理区域 面積 ha	処理区域 内人口 人	ポンプ 場数	管渠 延長 m
荒川左岸 南部	昭和 47年	935,000	さいたま市 ほか4市	16,895.5	1,793,962	7	95,480
荒川左岸 北部	昭和 56年	223,750	熊谷市 ほか4市	5,152.4	326,294	2	53,600
荒川右岸	昭和 56年	751,810	川越市 ほか12市町	15,895.1	1,467,053	4	99,100
中川	昭和 58年	549,580	春日部市 ほか14市町	15,056.3	1,279,423	1	120,877
古利根川	昭和 58年	75,000	久喜市 ほか1市	1,843.8	111,792	6	26,420
荒川上流	平成 4年	10,152	深谷市 ほか1町	607.8	16,359	1	8,560
市野川	平成 6年	17,600	滑川町 ほか2町	928.0	35,887	1	11,700
利根川 右岸	平成 21年	30,000	本庄市 ほか3町	1,977.7	47,263	—	22,423

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	24年度	23年度	$\frac{24年度}{23年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理区域内人口(人)	5,078,033	4,953,871	102.5%
処理区域面積(ha)	58,357	56,811	102.7%
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,592,892	2,510,042	103.3%
管渠延長(km)	438.16	438.16	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(km ³)	623,482	624,580	99.8%

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
事業収益	30,996,291,000	29,692,590,085	△1,303,700,915
営業収益	28,623,590,000	27,377,899,811	△1,245,690,189
営業外収益	2,281,846,000	2,223,835,458	△58,010,542
特別利益	90,855,000	90,854,816	△184

支 出

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
事業費	30,572,429,700	27,756,545,040	91,760,700	2,724,123,960
営業費用	28,030,963,700	25,283,445,903	91,760,700	2,655,757,097
営業外費用	2,480,465,000	2,473,099,137	0	7,365,863
特別損失	1,000	0	0	1,000
予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

営業収益は27,377,899,811円で、維持管理負担金が見込みを下回ったことから予算額に比較して1,245,690,189円の減となった。営業外収益は2,223,835,458円で、予算額に比較して58,010,542円の減となった。

営業費用は25,283,445,903円で、処理場費等が見込みを下回ったため、2,655,757,097円の不用額を生じた。営業外費用は2,473,099,137円で、7,365,863円の不用額を生じた。特別損失の発生、予備費の支出はなかった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資本的収入	26,217,493,589	15,927,211,229	△10,290,282,360
建設補助金	15,980,878,589	8,111,168,828	△7,869,709,761
建設負担金	3,579,958,000	3,571,459,000	△8,499,000
企業債	5,619,000,000	3,187,000,000	△2,432,000,000
他会計出資金	752,807,000	798,091,061	45,284,061
他会計補助金	239,994,000	214,851,342	△25,142,658
固定資産売却代金	1,000	65,405	64,405
雑収入	44,855,000	44,575,593	△279,407

支 出

単位：円

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額
資本的支出	32,457,834,160	19,824,509,465	12,564,081,342	69,243,353
建設改良費	26,222,373,160	13,589,050,318	12,564,081,342	69,241,500
企業債償還金	6,235,461,000	6,235,459,147	0	1,853

資本的収入は、資本的支出の繰越額発生などに伴い予算額に比較して10,290,282,360円の減となった。

資本的支出では、建設改良費に12,564,081,342円の繰越額が発生した。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,233,665,557円を除く。）が資本的支出額に不足する額6,130,963,793円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,223,975円、繰越工事資金1,288,430,171円、減債積立金147,172,904円、建設改良積立金16,474,000円、過年度分損益勘定留保資金35,453,465円及び当年度分損益勘定留保資金4,580,209,278円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

単位:円、%

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	26,340,162,520	30,012,845,930	△3,672,683,410	87.8
維持管理負担金	21,423,396,491	24,934,530,558	△3,511,134,067	85.9
他会計補助金	4,818,935,929	4,992,785,662	△173,849,733	96.5
その他営業収益	97,830,100	85,529,710	12,300,390	114.4
営業費用	24,352,211,976	27,297,242,456	△2,945,030,480	89.2
管渠費	823,382,296	965,765,105	△142,382,809	85.3
ポンプ場費	1,917,744,269	1,686,071,601	231,672,668	113.7
処理場費	15,495,216,000	15,150,517,092	344,698,908	102.3
雨水幹線管理費	54,345,736	52,672,930	1,672,806	103.2
再生水事業管理費	64,122,261	65,507,588	△1,385,327	97.9
総係費	1,065,664,241	940,097,723	125,566,518	113.4
維持管理負担金返還金	200,000,000	3,635,403,010	△3,435,403,010	5.5
減価償却費	4,610,553,724	4,759,423,516	△148,869,792	96.9
資産減耗費	121,183,449	41,783,891	79,399,558	290.0
営業利益	1,987,950,544	2,715,603,474	△727,652,930	73.2
営業外収益	2,207,987,602	2,105,201,041	102,786,561	104.9
受取利息及び配当金	2,455,737	2,095,372	360,365	117.2
他会計補助金	1,888,285,138	2,092,283,922	△203,998,784	90.2
国庫補助金		10,068,000	△10,068,000	皆減
受託工事収益	316,828,572		316,828,572	皆増
雑収益	418,155	753,747	△335,592	55.5
営業外費用	2,413,971,892	2,289,676,741	124,295,151	105.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,087,624,394	2,273,337,624	△185,713,230	91.8
受託工事費	316,828,572		316,828,572	皆増
雑支出	9,518,926	16,339,117	△6,820,191	58.3
経常利益	1,781,966,254	2,531,127,774	△749,161,520	70.4
特別利益	90,854,816	0	90,854,816	皆増
その他特別利益	90,854,816		90,854,816	皆増
当年度純利益	1,872,821,070	2,531,127,774	△658,306,704	74.0
前年度繰越利益剰余金	5,045,538,613	2,627,914,743	2,417,623,870	192.0
当年度未処分利益剰余金	6,918,359,683	5,159,042,517	1,759,317,166	134.1

(1) 損益について

総収益は28,639,004,938円、総費用は26,766,183,868円で当年度の純利益は1,872,821,070円となった。前年度と比較すると658,306,704円(26.0%)減少した。これは、主に電気料金が増加したことによる。

(2) 営業損益について

営業収益は26,340,162,520円、営業費用は24,352,211,976円で、差引き営業利益は、1,987,950,544円となった。前年度と比べて727,652,930円(26.8%)の減となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

自己資本金が一般会計からの出資受入、減債積立金からの組入及び建設改良積立金からの組入により961,737,965円増加した。

また、借入資本金が企業債の発行及び償還により2,992,859,147円減少した。

(2) 資本剰余金

国庫補助金の受入等により国庫補助金が7,724,922,693円増加し、建設負担金の受入により工事負担金が3,401,389,611円増加した。また、一般会計からの補助金の受入等により他会計補助金が214,675,802円増加した。

(3) 利益剰余金

減債積立金を147,172,904円、建設改良積立金16,474,000円を取崩し、未処分利益剰余金が当年度純利益である1,872,821,070円増加している。

5 剰余金処分計算書（案）

単位:円

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	85,833,155,396	511,122,346,173	6,918,359,683
議会の議決による処分額(資本剰余金)	0	△ 106,874,826	106,874,826
除却損相当分への補填		△ 106,874,826	106,874,826
議会の議決による処分額(未処分利益剰余金)	0	0	△ 3,444,373,969
減債積立金の積立			△ 180,505,739
建設改良積立金の積立			△ 20,108,230
負担金返還積立金の積立			△ 3,243,760,000
処分後残高	85,833,155,396	511,015,471,347	(繰越利益剰余金) 3,580,860,540

(1) 除却損相当分への補填

資本制度の見直しに伴い、除却したみなし償却対象資産に係る資本剰余金106,874,826円を未処分利益剰余金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金及び負担金返還積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に180,505,739円、建設改良積立金に20,108,230円、負担金返還積立金に3,243,760,000円積み立てる案としている。

なお、負担金返還積立金の内容については、「第2 審査の結果 2 留意又は改善を要する事項」で述べたとおりである。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

単位：円、%

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	606,983,725,258	598,790,768,150	8,192,957,108	101.4
有形固定資産	606,897,628,558	598,704,671,450	8,192,957,108	101.4
土地	65,742,337,858	65,742,337,858	0	100.0
建物	41,337,573,618	41,606,070,636	△268,497,018	99.4
構築物	346,686,542,269	340,414,464,270	6,272,077,999	101.8
機械及び装置	109,265,625,045	97,502,078,491	11,763,546,554	112.1
車両運搬具	33,896,163	30,325,409	3,570,754	111.8
工具、器具及び備品	41,357,033	26,259,387	15,097,646	157.5
建設仮勘定	43,790,296,572	53,383,135,399	△9,592,838,827	82.0
無形固定資産	1,726,700	1,726,700	0	100.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	21,526,551,755	22,312,330,892	△785,779,137	96.5
現金預金	15,670,125,566	16,645,477,848	△975,352,282	94.1
未収金	5,856,426,189	5,666,853,044	189,573,145	103.3
資産合計	628,510,277,013	621,103,099,042	7,407,177,971	101.2

単位:円、%

区分	平成24年度	平成23年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	15,358,855,808	15,295,687,000	63,168,808	100.4
企業債	12,108,050,000	12,163,650,000	△55,600,000	99.5
引当金	3,250,805,808	3,132,037,000	118,768,808	103.8
退職給与引当金	250,805,808	132,037,000	118,768,808	190.0
修繕引当金	3,000,000,000	3,000,000,000	0	100.0
流動負債	9,277,559,953	12,952,591,880	△3,675,031,927	71.6
未払金	5,687,622,685	8,599,299,586	△2,911,676,901	66.1
維持管理負担金繰越金	3,481,297,481	4,243,754,481	△762,457,000	82.0
その他流動負債	108,639,787	109,537,813	△898,026	99.2
負債合計	24,636,415,761	28,248,278,880	△3,611,863,119	87.2
資本金	85,833,155,396	87,864,276,578	△2,031,121,182	97.7
自己資本金	2,815,402,607	1,853,664,642	961,737,965	151.9
借入資本金	83,017,752,789	86,010,611,936	△2,992,859,147	96.5
企業債	83,017,752,789	86,010,611,936	△2,992,859,147	96.5
剰余金	518,040,705,856	504,990,543,584	13,050,162,272	102.6
資本剰余金	511,122,346,173	499,781,358,067	11,340,988,106	102.3
国庫補助金	358,384,316,993	350,659,394,300	7,724,922,693	102.2
工事負担金	127,511,040,811	124,109,651,200	3,401,389,611	102.7
受増財産評価額	9,306,790,332	9,306,790,332	0	100.0
他会計補助金	683,186,390	468,510,588	214,675,802	145.8
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	6,918,359,683	5,209,185,517	1,709,174,166	132.8
減債積立金		50,143,000	△50,143,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	6,918,359,683	5,159,042,517	1,759,317,166	134.1
資本合計	603,873,861,252	592,854,820,162	11,019,041,090	101.9
負債資本合計	628,510,277,013	621,103,099,042	7,407,177,971	101.2

- (1) 資産総額は、628,510,277,013円であり、前年度と比較して7,407,177,971円(1.2%)増加している。これは、主に高度処理や温暖化対策に係る建設工事等の進ちよくなるものである。
- (2) 負債総額は、24,636,415,761円であり、前年度と比較して3,611,863,119円(12.8%)減少している。これは、主に未払金が2,911,676,901円減少し、維持管理負担金繰越金が営業収益の維持管理負担金への振替に伴い762,457,000円減少したことによるものである。
- (3) 資本総額は、603,873,861,252円であり、前年度と比較して11,019,041,090円(1.9%)増加している。これは、主に国庫補助金や建設負担金等の受入により剰余金が13,050,162,272円増加したことによるものである。